

横浜の社長のための、新型コロナウイルス感染症関連の公的経営支援リスト (5/12時点Ver.1.0)

法人	個人事業主	対象となる売上減少率						支援区分	支援元・施策名		概要	申請の労力	オススメ度
		5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	50%以上						
○	○	×	×	×	×	×	○	協力金・給付金・補助金・助成金	国	持続化給付金	給付上限：法人200万円、個人事業主100万円	㊦	★★★★
○	○	○	○	○	○	○	○	融資	横浜市制度融資	経営安定資金	8,000万円以内、協同組合等は1億円以内	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	認定	横浜市認定	セーフティネット5号認定	以下の対象融資に申し込む前に、市から「セーフティネット5号」の認定を受ける必要有	㊦㊦	融資希望なら ★
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	横浜市制度融資	新型コロナウイルス感染症対策特別資金(売上5%以上減少型)	2億8,000万円以内(別枠) ※保証料一部助成	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	県制度融資	セーフティネット保証5号	8,000万円(別枠) ※保証料一部助成	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	県制度融資	新型コロナウイルス感染症対応資金	3,000万円(別枠) ※条件により利子補給、保証料減免あり	-	-
○	○	×	×	×	○	○	○	認定	横浜市認定	セーフティネット危機関連保証	以下の対象融資に申し込む前に、市から「セーフティネット危機関連保証」の認定を受ける必要有	㊦㊦	融資希望なら ★★★★
○	○	×	×	×	○	○	○	融資	横浜市制度融資	新型コロナウイルス感染症緊急特別資金(売上15%以上減少型・別枠プラス)	2億8,000万円以内(別枠) ※保証料全額助成	-	-
○	○	×	×	×	○	○	○	融資	県制度融資	新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠)	2億8,000万円以内(別枠) ※保証料全額助成	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	県制度融資	新型コロナウイルス感染症対応資金	3,000万円(別枠) ※条件により利子補給、保証料減免あり	-	-
○	○	×	×	×	×	○	○	認定	横浜市認定	セーフティネット4号認定	以下の対象融資に申し込む前に、市から「セーフティネット4号」の認定を受ける必要有	㊦㊦	融資希望なら ★★★★
○	○	×	×	×	×	○	○	融資	横浜市制度融資	新型コロナウイルス感染症対策特別資金(売上20%以上減少型)	2億8,000万円以内(別枠) ※保証料全額助成	-	-
○	○	×	×	×	×	○	○	融資	県制度融資	新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠)	2億8,000万円以内(別枠) ※保証料全額助成	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	県制度融資	新型コロナウイルス感染症対応資金	3,000万円(別枠) ※条件により利子補給、保証料減免あり	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	横浜市制度融資	経済変動対応資金(新型コロナウイルス)	8,000万円以内 ※保証料一部助成	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	県制度融資	売上・利益減少対策融資(新型コロナウイルス要件)	8,000万円以内 ※保証料一部助成	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	商工中金	新型コロナウイルス感染症特別貸付(中小企業向け制度)	貸出限度額：元高：20億円以内 ※条件により利子補給制度・特別利子補給制度有	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資		無利子・無担保融資(新型コロナウイルス感染症特別貸付)	国民生活事業 融資限度 6,000万円(別枠) 無担保 中小企業事業 融資限度 3億円(別枠) 無担保 ※利子補給(3年間)	-	-
○	○	○	○	○	○	○	○	融資		経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)	4,800万円、担保・保証人応相談	-	-
○	○	×	○	○	○	○	○	融資	小規模	新型コロナウイルス対策 マル経融資(小規模事業者経営改善資金)	通常の融資額 + 別枠1,000万円 保証人、担保は不要 商工会議所の経営指導、推薦が必要	-	-
								融資	日本政策金融公庫				

資金調達

横浜の社長のための、新型コロナウイルス感染症関連の公的経営支援リスト（5/12時点Ver.1.0）

	法人	個人 事業 主	対象となる売上減少率					支援区分	支援元・施策名	概要	申請の労力	オススメ度	
			5% 未満	5% 以上	10% 以上	15% 以上	20% 以上						50% 以上
資金調達	○	○	×	○	○	○	○	融資	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	6,000万円（別枠） 無担保 「振興事業に係る資金証明書」、もしくは都道府県知事の「推せん書」（借入申込金額が500万円以下の場合不要）が必要	-	-	
	○	○	×	×	○	○	○	融資	新型コロナウイルス感染症にかかる衛生環境激変特別貸付	【旅館業】別枠3,000万円 【飲食店営業および喫茶店営業】別枠1,000万円	-	-	
	○	○	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	国	ものづくり・商業・サービス補助金	【一般型】補助上限1,000万円 補助率：中小企業1/2（コロナ特別枠2/3）小規模企業：2/3 【ビジネスモデル構築型】 補助上限：1億円（下限100万円） 補助率：：定額（10/10）	ⓂⓂⓂ	新たな取り組み、生産性向上、設備投資なら ★★★★
	○	○	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	国	小規模事業者持続化補助金 <コロナ特別対応型>	補助上限：50万円 新型コロナウイルス対応「特別枠」補助上限100万円 補助率：2/3	ⓂⓂⓂ	販路開拓なら ★★
	○	○	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	国	IT導入補助金	補助下限・上限：30万円～450万円 補助率：1/2 新型コロナウイルス対応の「特別枠」は2/3	ⓂⓂ	★★
	○	○	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	横浜市	小規模事業者設備投資助成金	業務改善や生産性向上のための設備等導入費用を助成 助成率：1/2コロナ禍で売上10%以上減の場合は2/3 助成上限：10万円	Ⓜ	少額の設備導入なら ★★★★
○	△	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	横浜市	職場環境向上支援助成金	職場環境整備等費用を助成 助成率：1/2～3/4 助成額上限：5万円～30万円	Ⓜ	職場環境整備なら ★★★★	
休業補償	○	○	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	県	神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	県の要請に協力した事業者への協力金 給付額上限：30万円 1事業所貸借あり+10万円、2事業所以上貸借あり+20万円	Ⓜ	★★★★
	○	○	×	○	○	○	○	協力金・給付金 ・補助金・助成金	国	雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症特例措置)	2020年1月24日～2020年6月30日の休業補償が対象 助成上限：1人当たり8,330円 ※条件によって加算あり 助成率：中小企業 4/5～9/10	ⓂⓂⓂ	★★
	○	○	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	国	小学校休業等対応助成金（労働者雇用向け）	2020年2月27日～2020年6月30日の休暇が対象 助成上限：1日当たり上限8,330円 助成率：休暇中に支払った賃金相当額の10/10（全額）	Ⓜ	★★
	×	○	売上減少要件なし					協力金・給付金 ・補助金・助成金	国	小学校休業等支援金（フリーランス向け）	2020年2月27日～2020年6月30日の休業が対象 助成上限：1日当たり定額4,100円	Ⓜ	★★
保険料	○	○	×	×	×	×	○	猶予	国	労働保険料等の納付猶予制度	申請により納付を1年間猶予 担保不要・延滞金なし	ⓂⓂ	★★★★
	○	△	×	×	×	×	○	猶予	国	厚生年金保険料等の猶予制度 （健康保険・厚生年金・子ども・子育て拠出金等）	申請により納付を1年間猶予 担保不要・延滞金なし	ⓂⓂ	★★★★
税								猶予	国	国税の納税猶予制度	申請により納付を1年間猶予 担保不要・延滞金なし	ⓂⓂ	★★★★

横浜の社長のための、新型コロナウイルス感染症関連の公的経営支援リスト (5/12時点Ver.1.0)

祝金	法人	個人 事業 主	対象となる売上減少率					支援区分	支援元・施策名		概要	申請の労力	オススメ度	
			5% 未満	5% 以上	10% 以上	15% 以上	20% 以上							50% 以上
祝金	○	○	×	×	×	×	○	○	猶予	県	県税の納付猶予制度	申請により納付を1年間猶予 担保不要・延滞金なし	🕒🕒	★★★
									猶予	横浜市	市税の納付猶予制度	申請により納付を1年間猶予 担保不要・延滞金なし	🕒🕒	★★★